

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第93期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(866)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(861)7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月	第93期 平成24年3月
売上高	百万円	222,654	187,102	164,158	182,105	203,549
経常利益	百万円	7,085	3,260	8,253	8,697	9,802
当期純利益	百万円	2,927	1,583	4,558	4,848	5,174
包括利益	百万円	-	-	-	4,650	6,331
純資産額	百万円	23,388	21,327	25,661	29,472	34,727
総資産額	百万円	127,756	111,864	119,094	120,402	121,486
1株当たり純資産額	円	196.64	181.65	221.19	254.26	303.36
1株当たり当期純利益金額	円	26.92	14.52	41.79	44.46	47.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	26.56	14.36	-	-	-
自己資本比率	%	16.8	17.7	20.3	23.0	27.2
自己資本利益率	%	13.8	7.7	20.7	18.7	17.0
株価収益率	倍	12.0	12.1	10.2	9.5	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,228	7,298	12,436	9,774	7,841
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,523	5,050	4,772	3,443	3,099
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,377	1,699	6,753	5,811	5,525
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	4,994	4,719	5,424	5,709	4,639
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	人	4,690 (578)	4,706 (504)	4,828 (457)	5,157 (467)	5,345 (489)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月	第93期 平成24年3月
売上高	百万円	185,461	157,729	137,942	153,011	171,968
経常利益	百万円	3,652	2,878	5,534	3,618	5,361
当期純利益	百万円	1,164	1,889	2,045	2,960	3,061
資本金	百万円	18,089	18,089	18,089	18,089	18,089
発行済株式総数	千株	109,277	109,277	109,277	109,277	109,277
純資産額	百万円	24,991	26,209	27,921	31,069	34,895
総資産額	百万円	106,532	98,653	103,041	97,703	102,941
1株当たり純資産額	円	229.08	240.28	256.00	284.88	319.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円 (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利 益金額	円	10.71	17.32	18.76	27.15	28.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	10.56	17.14	-	-	-
自己資本比率	%	23.5	26.6	27.1	31.8	33.9
自己資本利益率	%	4.8	7.4	7.6	10.0	9.3
株価収益率	倍	30.2	10.2	22.7	15.5	22.1
配当性向	%	28.0	28.9	32.0	22.1	28.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	人	1,250 (-)	1,308 (-)	1,473 (-)	1,479 (-)	1,444 (146)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年1月	株式会社八欧商店を設立
昭和17年8月	八欧電機株式会社に商号変更
昭和22年11月	有限会社八欧無線電機製作所を吸収合併
昭和30年9月	東京証券取引所に株式上場
同年11月	川崎工場（現 本社川崎事業所）建設
昭和31年12月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に株式上場（平成21年11月に両証券取引所上場廃止）
昭和39年3月	岩手県一関市に音響機器の製造子会社ゼネラル電子工業(株)（現 電子デバイスの製造子会社(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス）を設立
昭和41年11月	株式会社ゼネラルに商号変更
昭和44年11月	台湾の家電メーカー大成工業股?有限公司に資本参加（現 空調機販売子会社 Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.）
昭和49年4月	青森県上北郡七戸町に空調機用モーター工場（現 当社青森事業所）を竣工
昭和51年9月	米国に販売子会社Teknika Electronics Co.（現 Fujitsu General America, Inc.）を設立 以後、昭和55年にかけて英国、オーストラリア、ドイツ、ブラジルに販売子会社を順次設立
昭和59年9月	富士通(株)と資本ならびに業務提携
昭和60年7月	富士通(株)と合弁でシステムの開発子会社(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリングを設立
同年10月	株式会社富士通ゼネラルに商号変更
昭和61年9月	本社川崎事業所に研究所棟竣工
平成3年6月	タイに空調機の製造子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.を設立
同年9月	本社川崎事業所に家電販売店の支援・研修業務を行う子会社(株)シーエスピーを設立
平成6年12月	中国に小型空調機の製造子会社富士通將軍（上海）有限公司を設立
平成9年8月	本社川崎事業所に電磁波測定サービスを行う子会社(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所を設立
同年同月	シンガポールに販売子会社Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.を設立 以後、翌年にかけてニュージーランド、アラブ首長国連邦に販売会社を設立
平成10年6月	タイに空調機用モーター製造子会社FGA (Thailand) Co.,Ltd.を設立
平成11年2月	タイに空調機の設計・開発子会社Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立
平成12年4月	静岡県富士宮市に家電リサイクル事業を行う子会社(株)富士エコサイクルを設立（平成22年2月に静岡県浜松市に移転）
平成13年4月	本社川崎事業所に子会社(株)富士通ゼネラル空調技術研究所を設立
同年12月	浜松工場及び台湾製造子会社を閉鎖し、空調機の製造拠点を子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.及び富士通將軍（上海）有限公司に集約
平成15年12月	中国・リトルスワングループとの合弁により、空調機用モーターの製造販売子会社江蘇富天江電子電器有限公司を設立
平成16年3月	冷蔵庫事業を終息
平成17年11月	国内の空調機販売体制を再編し、各支店を直轄するエリア戦略推進本部（現 エリア戦略推進統括部）を新設
平成18年1月	中国・リトルスワングループとの合弁により、ビル用マルチエアコン（VRF）の製造販売子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司を設立（平成19年7月に完全子会社化）
同年4月	中国・東方国際（集団）有限公司グループとの合弁により、販売子会社富士通將軍東方国際商貿（上海）有限公司を設立
同年6月	全社の生産・調達・販売・物流・在庫計画を統括するGDM推進本部を新設
平成19年10月	スペインの当社空調機販売代理店・Eurofredグループとの合弁により、英国に販売子会社FG Eurofred Limitedを設立
同年同月	本社川崎事業所に空調技術棟竣工 家庭用小型空調機からVRFに至る空調機開発部門を集約
平成20年3月	コンシューマー向け映像情報事業を終息
同年8月	中国の子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司のVRF新工場操業開始
同年10月	子会社(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリングの当社所有株式を富士通(株)に譲渡
平成21年11月	タイの子会社FGA (Thailand) Co.,Ltd.のエアコン用コンプレッサー工場操業開始
平成22年4月	子会社(株)富士エコサイクルの家電リサイクル新工場操業開始
平成23年5月	空調機のボリュームゾーン機種への対応強化を目的として、本社の量産設計機能の一部を富士通將軍（上海）有限公司及びFujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.に移管
平成24年4月	空調機の開発体制を商品別の開発事業部に再編するとともに、全体最適の観点から、各事業部・開発部等を統括する空調機開発本部を新設

3【事業の内容】

当社及び連結子会社31社は、空調機、情報通信・電子デバイスの両部門において、製品及び部品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を主な事業としております。主要製品である、空調機、情報通信・電子デバイスについては、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

情報通信システム分野においては、富士通(株)との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。

主な製品・サービスの内容並びに連結子会社及び持分法適用の関連会社(2社)の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、従来の「情報通信」部門について「情報通信・電子デバイス」部門へ名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

〔空調機〕

主な製品・サービス：エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、
ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、

空調関連商品

取り扱う主な会社：当社
(連結子会社)

Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd., FGA (Thailand) Co.,Ltd.,
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.,
富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、
無錫富士通將軍機電工程有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc., Fujitsu General do Brasil Ltda.,
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd., FG Eurofred Limited,
Wave Air Conditioning Limited, Fujitsu General (Euro) GmbH,
Fujitsu General (Middle East) Fze, Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.,
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd., Fujitsu General New Zealand Ltd.,
富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.,
(株)富士通ゼネラル空調技術研究所、(株)富士通ゼネラル設備
(関連会社)
ETA General Private Ltd., TATA S.p.A

〔情報通信・電子デバイス〕

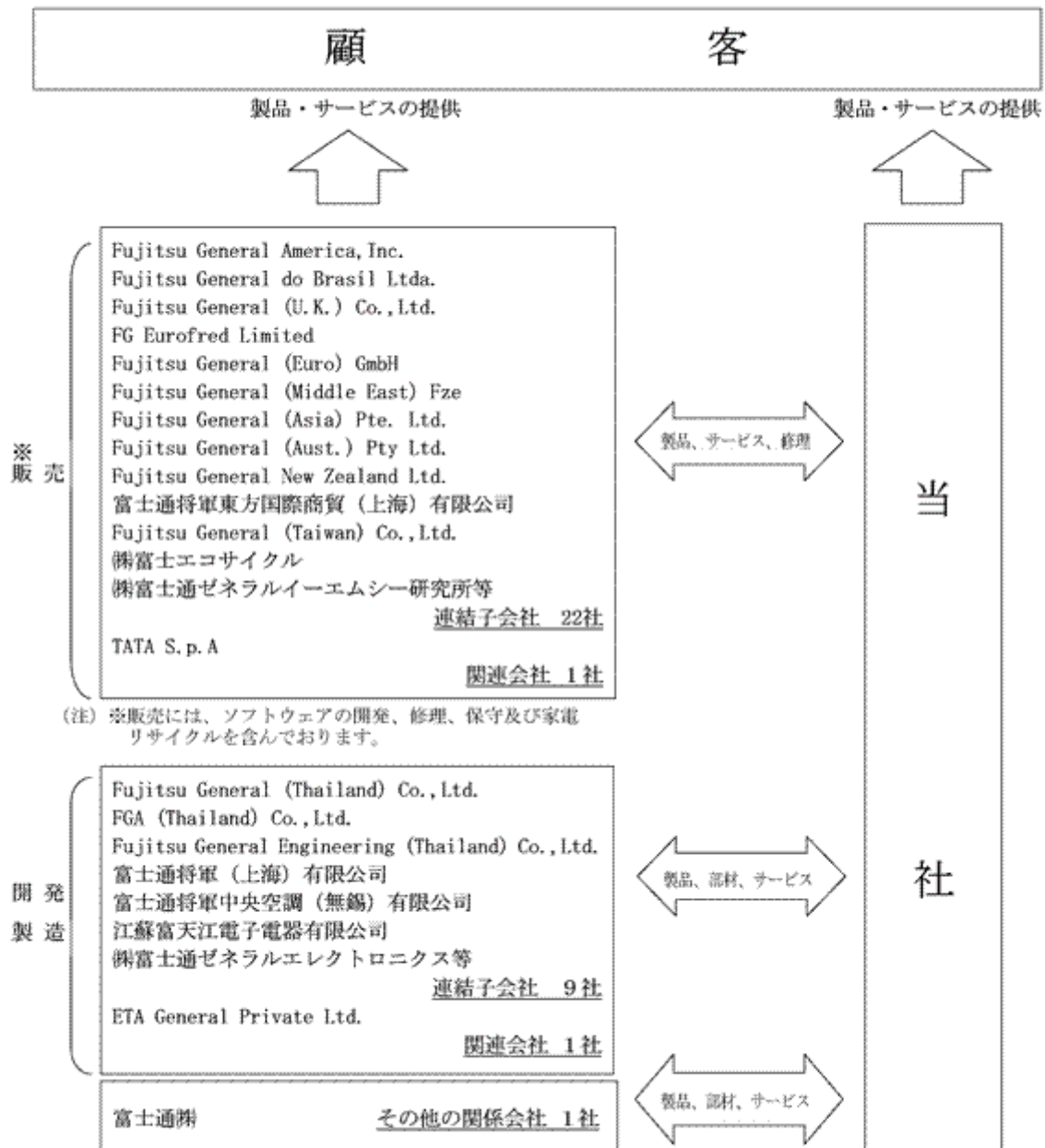
主な製品・サービス：消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、
車載カメラ、電子部品、ユニット製品

取り扱う主な会社：当社
(連結子会社)

(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、(株)富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)シーエスピーが販売支援業務を、(株)富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(連結子会社) Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. (注)2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,740,000	空調機の製造・販売	100.0	-	当社の空調機の製造及びタイにおける販売会社
FGA (Thailand) Co.,Ltd. (注)2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,020,000	空調機用基幹部品の製造・販売	100.0	-	当社の空調機用基幹部品の供給
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ	千Baht. 50,000	空調機的设计・開発	100.0	-	当社の空調機的设计・開発
富士通將軍(上海)有限公司 (注)2	中国 上海市	千US\$ 76,000	空調機の製造	100.0	-	当社の空調機の製造
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	中国 江蘇省	千US\$ 12,600	空調機の製造・販売	100.0	1	当社の空調機の製造及び中国における販売会社
江蘇富天江電子電器有限公司 (注)4	中国 江蘇省	千US\$ 6,300	空調機用基幹部品の製造・販売	50.0	-	当社の空調機用基幹部品の供給及び中国における販売会社
Fujitsu General America, Inc.	米国 ニュージャージー	千US\$ 15,000	空調機の販売	100.0	1	当社製品の米国における販売会社
Fujitsu General do Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R\$ 22,489	空調機の販売	100.0	1	当社製品の南米における販売会社
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	イギリス ハートフォード シャー	千 Stg. 3,500	空調機の販売	100.0	-	当社製品の欧州における販売会社
FG Eurofred Limited (注) 4	イギリス ハートフォード シャー	千 Stg. 7,000	空調機の販売	(50.0) 50.0	1	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Euro) GmbH (注)6	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 3,067	空調機の販売	(50.0) 100.0	-	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze (注)2.7	アラブ首長国連邦 ドバイ	千AED 3,000	空調機の販売	100.0	-	当社製品の中東・アフリカにおける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 500	空調機の販売	100.0	-	当社製品のアジアにおける販売会社
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	千A\$ 21,300	空調機の販売	100.0	-	当社製品のオセアニアにおける販売会社
Fujitsu General New Zealand Ltd.	ニュージーランド ウェリントン	千NZ\$ 600	空調機の販売	(100.0) 100.0	-	当社製品のオセアニアにおける販売会社
富士通將軍東方國際商貿 (上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 2,500	空調機の販売	85.0	-	当社製品の中国における販売会社
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.	台湾 台中市	千NT\$ 60,000	空調機の販売	100.0	-	当社製品の台湾における販売会社
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	岩手県一関市	百万円 800	電子部品・情報通信機器の製造・販売	100.0	1	当社の電子部品・情報通信機器の製造
(株)富士エコサイクル	静岡県浜松市 北区	百万円 200	家電製品のリサイクル	60.0	1	当社製品のリサイクル
(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所	神奈川県川崎市 高津区	百万円 100	電磁波障害に関する測定及びコンサルティング	100.0	-	当社製品の電磁波障害に関する測定及びコンサルティング
その他 11社	-	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他の関係会社) 富士通株	神奈川県川崎市 中原区	百万円 324,625	通信システム、情報処理 システムおよび電子デ バイスの製造・販売な らびにこれらに関する サービスの提供	被所有 46.3	兼任 2名 出向・ 転籍等 5名	情報通信機器の受託生産及 び販売

(注) 1. 持分法適用関連会社数は2社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. その他の関係会社の富士通株は、有価証券報告書を提出している会社であります。

6. Fujitsu General (Euro) GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 21,250百万円

(2) 経常利益 2,099百万円

(3) 当期純利益 1,444百万円

(4) 純資産額 2,130百万円

(5) 総資産額 11,636百万円

7. Fujitsu General (Middle East) Fzeについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 28,878百万円

(2) 経常利益 698百万円

(3) 当期純利益 698百万円

(4) 純資産額 802百万円

(5) 総資産額 2,652百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
空調機	4,545	(344)
情報通信・電子デバイス	536	(103)
報告セグメント計	5,081	(447)
その他・全社(共通)	264	(42)
計	5,345	(489)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,444 (146)	41.7	18.3	6,836

セグメントの名称	従業員数(人)	
空調機	963	(92)
情報通信・電子デバイス	285	(29)
報告セグメント計	1,248	(121)
全社(共通)	196	(25)
計	1,444	(146)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(在外連結子会社を除く)の労働組合は、富士通ゼネラル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

また、労使間には労働協約が締結されており、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、上半期において、個人消費が堅調なロシアや、期初の好天に恵まれたフランス、ドイツなどを中心に欧州の売上が増加したほか、下半期も個別空調方式のエアコンの需要増加が続いた北米や、建設プロジェクト等の受注が好調な中東で販売が伸長し、海外向けの売上が増加しました。国内向けでは、節電意識の高まりによる買い替えが進むなか、期を通じて節電効果の高いリビング向け大型クラスの販売が好調に推移し、猛暑やエコポイント特需のあった前年度の売上を上回りました。

情報通信・電子デバイス部門では、東日本大震災やタイの洪水影響による自動車業界の一時的な生産落ち込みなどから、車載カメラなど電子デバイスの販売は前年並みとなりましたが、情報通信システムにおいてデジタル消防無線システムの納入が順調に進んだことなどにより、部門全体の売上が増加しました。これらの結果、連結売上高は2,035億4千9百万円（前年度比11.8%増）となりました。

損益につきましては、銅等の素材価格の高止まり、部品価格の値上がりや生産地国通貨高（人民元、タイバーツ）の影響を受けましたが、空調機や消防システム等の増収効果に加え、海外向け空調機の売価引き上げや全社的な費用効率化により、営業利益は133億1千8百万円（同20.8%増）となりました。経常利益は、円高による為替差損を計上し、98億2百万円（同12.7%増）となりました。当期純利益は、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴い繰延税金資産を取崩したことから法人税等調整額が増加し、51億7千4百万円（同6.7%増）となりました。なお、営業利益は2期連続、経常利益、当期純利益については3期連続での過去最高益となります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来の「情報通信」部門について「情報通信・電子デバイス」部門へ名称変更しました。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,745億3千5百万円（同11.5%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、1,233億2千2百万円（同16.2%増）となりました。

欧州では、上半期において、個人消費が堅調なロシア、期初の好天に恵まれたフランス、ドイツなどを中心に需要が増加し、省エネ性に優れたインバーター機種を中心に拡販に努め、販売が好調に推移しました。下半期では、夏以降の天候不順と金融不安の高まりに伴う消費の冷え込みから販売は停滞しましたが、通期での売上は増加しました。

米州では、北米において、エネルギー消費効率に優れた個別空調方式のエアコンの認知度向上が進むなか、需要期の好天にも恵まれ、住宅向け・ライトコマース向け（学校、病院、レストラン等）のいずれも販売が順調に進み、売上が増加しました。ブラジルにおいては、需要期の天候不順により市況が冷え込んだことに加え、小型機種の価格競争が激化するなか、他社に無い大型インバーター機種へのシフトを進めましたが、売上は前年並みとなりました。

オセアニアでは、需要期の12月以降は冷夏と長雨の影響により市況が低迷しましたが、期を通じて量販店ルート向けの販促強化や専門店ルート向けの大型ダクトインバーターエアコンの拡販に取り組み、売上が増加しました。

中東では、経済が好調なサウジアラビアなどでの需要拡大を受け、建設プロジェクト向け、リテール向けとも販売が伸長するとともに、売価の引き上げなど採算性の向上にも取り組み、売上が増加しました。

その他地域では、中国において低価格インバーター機種への需要シフトが進むなか、省エネ性に優れた上位機種のみを販売していた当社にとっては厳しい状況で推移したことなどから、売上は前年並みとなりました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、販売代理店向けの技術サポート強化を進めるとともに、新たに高い省エネ性と優れた施工性を実現した小型機種「AIRSTAGE J - シリーズ」を投入し、小型案件の受注を推進したことなどから、欧州や中国等で売上が増加しました。なお、本年3月には初めての北米向け機種となる「AIRSTAGE V - シリーズ」を発売し、今後の拡販に向けた販売・サポート体制強化に取り組んで

おります。

このほか、欧州における環境意識の高まりを受け、フランスにおける新築住宅向けを中心にA T W（ヒートポンプ式温水暖房機）の売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、512億1千2百万円（同1.6%増）となりました。

エアコンの市況は、期初の好天に加え、東日本大震災後の電力不足等の影響を受けて、節電効果の高いリビング向け機種への買い替えが進んだことから、猛暑やエコポイント特需により過去最高となった前年度に迫る業界出荷台数となりました。当社は、期初より14畳以上向けの大型クラスを中心に、業界トップクラスの省エネ性を備えた「ノクリア」シリーズやコストパフォーマンスの高い中級機の重点的な販売とタイムリーな商品供給により、省エネ機種への買い替え需要に応えるとともに、例年以上の寒さとなった冬期においても、優れた暖房能力を有する「ノクリアZ」シリーズの拡販を進め、前年度の売上を上回りました。

このほか、ホーム機器においては、暖房需要の増加に伴い、温水ルームヒーターや電気カーペットの販売が増加しました。

なお、変化する市場ニーズへの対応とコスト競争力強化を目的として、昨年本社の量産設計部門の一部を上海工場に移管して現地設計を進めていた普及タイプのインバーターエアコンの開発が完了し、本年2月より欧州、中国向けに発売を開始しました。また、同じく現地設計機能を強化したタイ工場においても、本年上半期の市場投入に向け、中東・アジア向けウインド型エアコンの新機種開発を進めております。

< 情報通信・電子デバイス部門 >

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、268億5千6百万円（同22.0%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、163億7千9百万円（同44.4%増）となりました。

公共システムでは、複数の消防本部の通信指令業務の共同運用化に対応した消防指令システム等の大型案件が増加するとともに、岡山市消防局殿向けデジタル消防無線システムなど受注済みシステムの納入が進んだほか、いわゆるストックビジネスとして、顧客導入済みの消防・防災システムへの機能追加や設備の増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業を積み重ね、売上が増加しました。民需システムでは、病院向け外来患者案内システム等の映像システムの販売が伸長しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、104億7千6百万円（同1.8%減）となりました。

車載カメラでは、東日本大震災およびタイの洪水による自動車業界の一時的な生産落ち込みの影響を受け、売上は前年並みとなりましたが、自動車生産の回復に伴い、需要は増加傾向にあります。また、産業機器向けモーター制御モジュールをはじめとする電子部品・ユニット製造では、上半期の販売は堅調に推移しましたが、下半期に入り、企業の設備投資抑制により需要が減少したことなどから、売上は前年並みとなりました。

< その他部門 >

家電リサイクル事業における使用済み家電の処理量減少などから、売上高は21億5千7百万円（同39.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入およびたな卸資産の圧縮等により、78億4千1百万円の収入（前連結会計年度は97億7千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門における開発・生産設備等の投資により、30億9千9百万円の支出（同34億4千3百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは47億4千1百万円の黒字（同63億3千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払等により、55億2千5百万円の支出（同58億1千1百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、46億3千9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
空調機(百万円)	170,930	3.6
情報通信・電子デバイス(百万円)	25,082	20.4
合計(百万円)	196,012	5.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
空調機(百万円)	174,535	11.5
情報通信・電子デバイス(百万円)	26,856	22.0
報告セグメント計(百万円)	201,391	12.8
その他(百万円)	2,157	39.0
合計(百万円)	203,549	11.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱ヤマダ電機	18,698	10.3	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、これまで取り組んできた事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により企業体質を強化するとともに、将来の成長に向けた先行投資を積極的に進めてまいりました。

当社グループの主力事業である空調機は、今後の世界経済の持続的な回復・発展と地球温暖化防止との両立が世界共通の課題として注目され、環境規制の強化や節電意識の高まりが進展・浸透しつつあるなか、地球環境対策に一層貢献する商品として、インバーター機種を中心に市場は拡大基調にあります。

また、情報通信・電子デバイスでは、消防システムのデジタル無線化・広域対応化に伴う商談の本格化や、米国における自動車の後方視界確保の法制化をはじめ、車載カメラの海外市場での需要拡大などが見込まれております。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化しております。また、銅等の素材市況や空調機の部品価格は依然として高止まり傾向にあるとともに、為替相場の先行きも不透明であるなど、事業環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況において当社グループは、平成24年度を「成長を持続するための基盤固めの年」と位置付け、今後の事業規模拡大と収益性の向上を実現すべく、これまでの企業体質強化の取り組みをさらに加速させ、以下の施策を推進してまいります。

(1) 事業競争力の強化（商品開発力および営業体制の強化）

独創的で魅力ある商品や市場の動向・ニーズに対応した商品をタイムリーに提供するとともに、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

<空調機部門>

今後、世界各地で商品開発競争・価格競争を勝ち抜いていくためには、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品を、市場に見合った価格で、かつタイムリーに提供していくことが不可欠です。地球温暖化対策などの観点から環境規制が世界的に強化されつつある状況は、省エネ技術力に強みを持つ当社グループにとって、大きなビジネスチャンスとなりますが、その一方で開発キャパシティの拡大とコスト競争力のさらなる強化がますます重要となっております。これらの課題に対応していくため、本年4月に開発体制を再編し、商品戦略・商品企画策定の早期化や開発工程管理の徹底など開発マネジメントの強化に取り組み、ルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）のラインアップ拡充に取り組んでまいります。同時に、昨年、本社の量産設計部門の一部を移管した海外工場の現地設計機能を強化し、工場の製造・調達部門・現地ベンダー等と一体となったコストダウンをより一層進めてまいります。併せて、先行開発体制の強化や内製コンプレッサの搭載機種拡大、要素技術の応用研究・事業化等に積極的に取り組んでまいります。

販売面においては、先進国における競争優位性の維持と新興国における拡販を図るため、海外では、販売子会社の体制強化、販売代理店・設置業者への教育・研修の拡充など連携の緊密化、販売網の開拓・拡大を進め、グローバルな営業・サービス体制を拡充してまいります。また、国内では、引き続き高級・中級機種の売上構成比拡大と商品供給オペレーションのさらなる改善を進めて量販ルートでのシェア拡大を図ることに加え、住宅設備ルート向けの拡販やサービス体制の強化を進めてまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信システムでは、消防・防災システム、民需システムともに、提案営業力をさらに強化してまいります。特に、平成28年にデジタル化への移行期限を迎える消防無線システムについては、東日本大震災を機に早期導入の動きが活発化しており、また、消防指令システムの広域対応についても、複数の消防本部による共同運用方式が注目されております。これら住民の安心・安全を支える社会基盤づくりに貢献するため、広域連携機能や操作性・利便性の向上など、顧客ニーズを踏まえたシステム開発およびコストダウンの推進と、システムの円滑な導入・運営の支援体制強化に取り組んでまいります。

電子デバイスでは、当社グループの強みである高品質・小型化を追求するとともに、顧客企業の課題を解決する技術営業力をさらに強化してまいります。また、米国で平成26年より法制化される自動車の後方視界確保などの動きを踏まえ、海外向け車載カメラの開発・販売体制の整備を進めるほか、今後成長が期待される環境関連分野向けパワーユニットの開発などを進めてまいります。なお、これらの事業拡大に伴う生産能力の増強と効率化を目的として、現製造拠点（岩手県一関市）に新工場の建設を進めております。

(2) オペレーションの効率化によるトータルコストダウン

これまで取り組んできたオペレーションの効率化をさらに進化させつつ、徹底してまいります。

商品の企画から生産・販売までの一連の流れにおいて、取引先企業まで含めたトータルコストダウンに総力を挙げて取り組みます。また、各生産拠点の文化や生活習慣・様式を踏まえた良好な労使関係を維持しつつ、さらなる生産効率の改善に引き続き取り組んでまいります。

また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）においても、設計・調達・生産・物流・販売の各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通した棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減等を一層進めてまいります。

なお、東日本大震災やタイの大洪水を教訓として、大規模災害などが発生した際のリスクを再度想定し直し、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

(3) 環境対応

事業全般にわたり、製品の環境価値向上や地球温暖化対策など、地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品を、より環境負荷の低い部材や生産方法を通じて提供するとともに、第6期環境行動計画に基づき、国内・海外の全拠点において、開発・製造・物流をはじめ、あらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化、そして効率的経営を実現し、自己資本の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を追求してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の需要変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。調達部材の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰等が、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新商品、新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、雇用・労働問題、政情不安など、経済的に不利な要因が存在する場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として合併や技術提携等の形で他社と共同で事業活動を行っているほか、空調機事業においては、販売代理店制度を採用している地域があります。提携先や代理店等の経営方針、経営環境の変化や財政状態の悪化等の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害その他

当社グループは、国内及び世界各国で事業を展開しております。地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、新型インフルエンザ等感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、空調機部門及び情報通信・電子デバイス部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用開発まで一貫した活動に取り組み、さらなる高機能・高性能・高信頼性を追求するとともに、省エネルギー化やリサイクル設計など、地球環境保全に配慮し環境負荷低減に貢献する製品設計を進めております。

組織的には、技術開発部門と生産・調達部門等との緊密な連携体制により、開発力充実を図っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は85億4千6百万円であります。

空調機部門では、海外向けエアコンにおいては、各地域のニーズや省エネ規制に対応した商品ラインアップの強化を図るため、北米仕様のV R F（ビル用マルチエアコン）、部屋ごとに冷房と暖房の同時運転が可能なオセアニア・欧州向けV R F、高い省エネ性と優れた施工性を実現した小型V R Fなどの開発を進めました。また、本社の量産設計部門の一部を移管した海外工場において低コスト化開発にも取り組み、欧州・中国向けの普及タイプのインバーターエアコンや中東・アジア向けのウインド型エアコンの開発を行いました。国内向けエアコンにおいては、省エネ・節電に役立つ機能をさらに充実させた高機能エアコン「ノクリア」Z・Sシリーズなどの開発を行いました。なお、当部門の研究開発費は67億9千3百万円であります。

情報通信・電子デバイス部門では、情報通信システムにおいて、デジタル消防無線システムの開発や消防本部の広域化・共同運用化に対応した消防指令システムの開発・機能向上を進めました。電子デバイスでは、国内向けに加え、海外向けの高機能車載カメラの開発を進めるとともに、産業用ユニット製品などで顧客企業の課題に応えるソリューションを提案し、製品開発を進めました。なお、当部門の研究開発費は17億5千2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、たな卸資産を圧縮しましたが、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末比10億8千4百万円増加し、1,214億8千6百万円となりました。

負債につきましては、未払費用等は増加しましたが、支払手形及び買掛金、借入金等の減少により、前連結会計年度末比41億6千9百万円減少し、867億5千9百万円となりました。

純資産につきましては、主に当期純利益の計上により、前連結会計年度末比52億5千4百万円増加し、347億2千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は4.2%増加し、27.2%（前連結会計年度末は23.0%）となりました。また、D/Eレシオは前連結会計年度末比0.29倍減少し、0.68倍（同0.97倍）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,035億4千9百万円となり、前連結会計年度比214億4千3百万円（11.8%）の増加となりました。このうち国内売上高については、エアコン、情報通信システムの増加により、793億2千2百万円となり、前連結会計年度比45億2千5百万円（6.0%）の増加となりました。海外売上高は、全地域において売上が増加し、1,242億2千6百万円となり、169億1千8百万円（15.8%）の増加となりました。セグメント別にみますと、空調機部門の売上高は1,745億3千5百万円となり、前連結会計年度比179億7千2百万円（11.5%）の増加となりました。情報通信・電子デバイス部門は、268億5千6百万円となり、48億4千9百万円（22.0%）の増加となりました。

当連結会計年度の営業利益は、銅等の素材価格の高止まり、部品価格の値上がりや生産地国通貨高（人民元、タイバーツ）の影響を受けましたが、空調機や消防システム等の増収効果に加え、海外向け空調機の売価引上げや全社的な費用効率化により、133億1千8百万円となり、前連結会計年度比22億8千8百万円（20.8%）の改善となりました。

営業外損益は純額で35億1千6百万円（損）となり、前連結会計年度比11億8千4百万円悪化いたしました。この要因は、為替変動に伴う、外貨建債権・債務の為替決済差額等によるものです。

当連結会計年度の経常利益は98億2百万円となり、前連結会計年度比11億4百万円（12.7%）の改善となりました。

特別損益は4億1千6百万円の純損失となりました。特別利益については、負ののれん発生益を1億3百万円計上いたしました。特別損失については、当社の関西地区における営業・サービス拠点を松原事業所内に集約することに伴う再開費費用などで5億1千9百万円計上いたしました。

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の98億2百万円から、特別損益4億1千6百万円の損失と税金費用39億6百万円、および少数株主利益3億5百万円を控除し、51億7千4百万円となりました。前連結会計年度の当期純利益は48億4千8百万円であり、3億2千5百万円（6.7%）の改善となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、47.45円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上伸長による売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入およびたな卸資産の圧縮等により、78億4千1百万円の収入（前連結会計年度は97億7千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門の開発・生産設備等の拡充ならびに生産ラインの合理化を目的とした投資により、30億9千9百万円の支出（同34億4千3百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは47億4千1百万円の黒字（同63億3千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済を進めたことおよび配当金の支払等により、55億2千5百万円の支出（同58億1千1百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、46億3千9百万円と前連結会計年度末比10億6千9百万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、商品開発力及び生産体制の強化など、技術開発設備、生産設備の拡充を中心に、31億2千2百万円（リース資産の取得及びソフトウェア等への投資を含む）の設備投資を行いました。

空調機部門におきましては、開発・生産設備等の拡充ならびに生産ラインの合理化などに、27億3千7百万円の設備投資を行いました。

情報通信・電子デバイス部門におきましては、電子デバイス等の生産・開発設備の拡充などに3億3千6百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

区分	会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出 会社	本社及び事業部門 (川崎市高津区他)	空調機 情報通信・ 電子デバイ ス その他	統括業務施 設及び研究 開発設備	6,566	714	8,388 (140)	1,115	16,785	1,150 (106)
	営業部門 (東京第一・第二営業部 他37事業所)	空調機 情報通信・ 電子デバイ ス	販売及び サービス施 設	135	149	631 (7) [5]	816	1,733	294 (40)
在外 子会社	Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. 他2社	空調機	エアコンの 生産設備	1,200	2,442	- (-) [129]	1,095	4,737	1,386 (-)
	富士通將軍(上海)有 限公司 他2社			1,481	2,723	- (-) [143]	1,544	5,750	1,779 (1)
国内 子会社	㈱富士通ゼネラルエレ クトロニクス (岩手県一関市)	情報通信・ 電子デバイ ス	電子デバイ ス・情報通 信機器の生 産設備	335	140	260 (31)	226	963	222 (66)
	㈱富士エコサイクル (静岡県浜松市北区)	その他	家電製品の リサイクル 設備	6	73	- (-)	9	89	23 (5)

(注) 1. 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、6,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社及び 国内関係会社	空調機	エアコンの技術設備の拡充及び合理化、国内営業拠点の集約等	1,700	-	平成24年4月	平成25年3月
	情報通信・ 電子デバイス	電子デバイス等の技術、生産設備の拡充及び合理化等	1,100	-	平成24年4月	平成25年3月
	その他	リサイクル処理設備の拡充等	100	-	平成24年4月	平成25年3月
在外子会社	空調機	エアコンの技術、生産設備の拡充及び合理化	3,100	-	平成24年4月	平成25年3月
計			6,000	-		

- (注) 1. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。
 2. 上記の設備計画実施により、生産能力は、現有生産能力に対し若干増加する見込みであります。
 3. 上記の設備計画には、リース資産の取得及びソフトウェア等への投資を含んでおります。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	739	109,277	161	18,089	161	529

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	29	79	104	3	5,662	5,911	-
所有株式数 (単元)	-	26,473	373	52,957	14,131	10	14,881	108,825	452,299
所有株式数の 割合(%)	-	24.33	0.34	48.66	12.99	0.01	13.67	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

2. 自己株式218,946株は、「個人その他」に218単元を、「単元未満株式の状況」に946株をそれぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,107	7.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,055	5.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,233	3.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,096	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.83
プレゼント バレー(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,957	1.79
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,325	1.21
ヒルクレスト エルピー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,177	1.08
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目14番36号	1,012	0.93
計	-	78,282	71.64

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 平成24年1月19日(報告義務発生日は平成24年1月13日)に、三井住友トラスト・ホールディングス株式
会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年
度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりませ
ん。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	3,399,000	3.11
中央三井アセット信託銀行株式会社	867,000	0.79
中央三井信託銀行株式会社	150,000	0.14
計	4,416,000	4.04

(注) 住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社は、平成24年
4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,607,000	108,607	-
単元未満株式	普通株式 452,299	-	-
発行済株式総数	109,277,299	-	-
総株主の議決権	-	108,607	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長 1116番地	218,000	-	218,000	0.20
計	-	218,000	-	218,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,260	2,165,278
当期間における取得自己株式	1,185	726,785

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,232	541,232	-	-
保有自己株式数	218,946	-	220,131	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案し、前期に比べ1株につき2円増配の8円といたしました。内部留保資金につきましては、一層の企業体質の強化及び積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、現状の財務状態に鑑み、平成25年3月期につきましては期末配当のみを実施する方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	872	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	804	580	456	529	657
最低(円)	231	140	177	306	359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	529	476	455	473	538	628
最低(円)	421	394	411	421	426	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大石 悠弘	昭和20年4月22日生	昭和44年7月 富士通(株)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成11年4月 当社顧問 同年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 当社代表取締役社長経営執行役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長(現在に至る)	(注)3	41
代表取締役社長 経営執行役社長		村嶋 純一	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成16年6月 同社経営執行役 平成18年6月 同社経営執行役常務 平成20年6月 同社経営執行役上席常務 同年同月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役経営執行役副社長 平成23年4月 当社代表取締役社長経営執行役社長 (現在に至る)	(注)3	10
取締役		下島 文明	昭和28年1月10日生	昭和51年4月 富士通(株)入社 平成18年4月 同社関西営業本部長 平成19年6月 同社経営執行役 平成21年6月 同社執行役員常務(現在に至る) 平成22年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	-
取締役 経営執行役副社長	情報通信・システム担当 兼 電子デバイス担当	中村 宗弘	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報通信ネットワーク事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務 平成21年4月 当社取締役経営執行役上席常務 平成23年4月 当社取締役経営執行役専務 平成24年4月 当社取締役経営執行役副社長(現在に至る)	(注)3	29
取締役 経営執行役専務	生産、環境担当 兼 GDM推進本部長	佐藤 幸夫	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 富士通(株)入社 平成11年6月 同社国際営業本部第一営業統括部長代理 平成12年12月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務 平成21年4月 当社取締役経営執行役上席常務 平成23年4月 当社取締役経営執行役専務(現在に至る)	(注)3	26
取締役 経営執行役専務	海外営業本部長 兼 Fujitsu General America, Inc. 会長 兼 Fujitsu General do Brasil Ltda. 会長	廣崎 久樹	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社海外営業統括グループ部長兼海外提携プロジェクトグループ部長 平成16年6月 当社取締役(現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役常務 平成22年4月 当社経営執行役上席常務 平成23年4月 当社経営執行役専務(現在に至る)	(注)3	19
取締役 経営執行役専務	財務・経理、法務、知的財産、広報担当 兼 財務経理統括部長	庭山 弘	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役(現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役 平成19年4月 当社経営執行役常務 平成22年4月 当社経営執行役上席常務 平成23年4月 当社経営執行役専務(現在に至る)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営執行役専務	空調機、品質保証、APプロジェクト担当 兼 空調機開発本部長	川島 秀司	昭和32年7月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 当社第一空調機事業部長 平成17年4月 当社RAC事業部長 平成18年4月 当社経営執行役 平成21年4月 当社経営執行役常務 同年6月 当社取締役経営執行役常務 平成23年4月 当社取締役経営執行役上席常務 平成24年4月 当社取締役経営執行役専務（現在に至る）	(注)3	9
取締役 経営執行役上席常務	国内民生営業、宣伝、渉外、国内サービス担当	小?田恒直	昭和30年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社国内営業推進部販売企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社経営執行役 平成21年4月 当社経営執行役常務 平成22年6月 当社取締役経営執行役常務 平成23年4月 当社取締役経営執行役上席常務（現在に至る）	(注)3	18
取締役 経営執行役上席常務	空調機事業・開発管理、生産技術担当	田中 雅人	昭和28年7月27日生	昭和52年4月 富士通(株)入社 平成11年7月 同社ソフト・サービス事業推進本部経理部担当部長 平成14年6月 当社入社 平成16年4月 当社リビング事業管理部長 平成18年4月 当社経営執行役 平成20年4月 当社経営執行役常務 同年6月 当社取締役経営執行役常務 平成23年4月 当社取締役経営執行役上席常務（現在に至る）	(注)3	15
常勤監査役		坂倉 一夫	昭和26年6月17日生	昭和52年4月 Fujitsu Espana S.A.入社 昭和56年4月 富士通(株)入社 平成7年12月 同社海外営業本部第一システム営業統括部欧米営業部長 平成8年12月 Fujitsu ICL Espana S.A.（現 Fujitsu Technology Solutions SA）管理本部長 平成13年10月 同社社長 平成18年4月 同社副会長 同年7月 当社入社 海外営業部主席部長 平成19年4月 当社経営執行役 平成21年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)4	4
常勤監査役		井上 彰	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほコーポレート銀行）入行 平成11年9月 同行資産監査室企画調査役 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行資産監査部監査主任 平成19年10月 同行業務監査部次長 平成20年5月 北越製紙(株)（現北越紀州製紙(株)）内部統制監査室長（出向） 平成22年6月 (株)みずほコーポレート銀行営業第八部付参事役 同年同月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)5	1
監査役		小倉 正道	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務執行役 平成15年4月 当社経営執行役専務 同年6月 当社取締役専務 平成16年6月 当社監査役（現在に至る） 平成18年6月 富士通(株)代表取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)6	-
計						195

- (注) 1. 取締役下島文明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役井上彰及び小倉正道の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
7. 当社は、「経営の監督と執行の分離」を目的として、経営執行役制度を導入しております。経営執行役は23名で、経営執行役を兼務する上記の取締役8名と以下の15名であります。

役名	職名	氏名
経営執行役常務	中東・アジア担当 兼 Fujitsu General (Middle East) Fze会長 兼 社長	柳本潤二
経営執行役常務	経営情報システム担当 兼 GDM推進本部長代理(物流・調達担当)	松本清二
経営執行役常務	南欧担当 兼 Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.会長 兼 社長	藤裕文
経営執行役常務	海外営業本部長代理 兼 海外研修部長 兼 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. 理事長 兼 豪州担当	斎藤悦郎
経営執行役常務	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 社長 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd. 会長 兼 Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. 社長	山市典男
経営執行役	空調機開発本部副本部長 兼 空調機エレクトロニクス技術部長 兼 モータ事業部長	川口直樹
経営執行役	GDM推進本部GDM推進統括部長	横山弘之
経営執行役	情報通信・システム副担当 兼 システムサポート統括部長	渡部信之
経営執行役	空調機開発管理副担当 兼 空調機管理部長	飯島洋
経営執行役	内部統制担当 兼 社長室長	宮嶋嘉信
経営執行役	Fujitsu General America, Inc. 副会長 兼 CFO	大河原進
経営執行役	エリア戦略推進統括部長	阿部英司
経営執行役	(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス代表取締役社長 兼 電子デバイス事業部長	松井範幸
経営執行役	人材開発部長	海老澤久寿
経営執行役	情報通信システム営業統括部長	高木盛光

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

<企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査役設置会社かつ経営執行役（執行役員）制度の採用により、経営の監督機能の充実と効率的・機動的な業務執行を図るとともに、監査役が経営陣とは独立した立場で監査・監督を行っており、この体制が当社のコーポレートガバナンス上有効と考えております。有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在における役員構成は、取締役10名（うち1名が社外取締役）、監査役3名（うち2名が社外監査役）となっております。

<内部統制システムの整備の状況>

取締役会は、毎月1回定期的又は必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、代表取締役及び専務以上の経営執行役で構成される経営戦略討議（原則として毎月3回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議するとともに、全経営執行役で構成される執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」が中心となり、内部統制システムの整備・運用を継続的に推進しております。

「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」は、コンプライアンスに関する基本方針、施策等の審議・決定を行うほか、日常の社内活動において、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本方針である「FUJITSU GENERAL Way」に基づき、コンプライアンスに関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育等の推進を図っております。また、企業倫理、コンプライアンスに関する問題の早期発見と解決のため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を社内及び顧問弁護士事務所に設置しております。

また、財務報告に係る内部統制の整備・運用につきましては、内部統制推進室が中心となり、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制の整備・運用を図っております。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社では、全社的なリスク管理体制の充実を図るため、「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」を設置しております。

「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」は、リスク・マネジメント及び危機管理に関する基本方針、施策等の審議・決定を行うほか、日常の社内活動において、リスク・マネジメント及び危機管理に関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育等の推進を図っております。

この他、法務部が中心となって法務的課題、コンプライアンス及びリスク管理に関する事象に対応しているほか、複数の法律事務所・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜相談し、アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況等

内部監査につきましては、社内の専任組織である監査部（9名）が行っております。

監査役会は、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されており、監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的に又は必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による執行会議等の重要な会議への出席、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。また、監査役の職務を補助する組織として、監査役室（2名）を設置しております。

なお、社外監査役井上彰氏は、金融機関における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役小倉正道氏は、富士通株式会社の代表取締役副社長及びCFO（最高財務責任者）を歴任し、現在は同社の常勤監査役を務めるなど、経営全般に関し豊富な経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行っております。また、監査役は、監査部から内部監査に関し適宜報告を受けるとともに、内部統制推進室をはじめ社内各部門から定期的又は必要に応じ適宜報告を受け又は活動状況を聴取するなど、各部門とコミュニケーションをとりながら監督・監査業務にあたっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

原田 一雄（八重洲監査法人、3年）

久具 壽男（八重洲監査法人、5年）

三井 智宇（八重洲監査法人、4年）

なお、公認会計士8名、その他3名が補助者として会計監査業務に関わっております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役下島文明氏は、当社の筆頭株主である富士通株式会社の執行役員常務を務めております。

当社は富士通株式会社の関連会社に該当し、同社及び同社のグループ会社との間に仕入・販売等の取引がありますが、当社グループの事業上、同社及び同社グループへの依存度は低く、大部分は同社グループ以外の企業との取引となっております。このほか、人材、資金面等での連携関係を有しておりますが、当社の独立性が確保される範囲内のものであります。また、同氏は、当社との間に社外取締役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、公正・中立に経営の監督を行っていただける立場にあります。同氏は企業経営に関する高い見識を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

社外監査役井上彰氏は、当社の主要な借入先である株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行者でありましたが、当社監査役就任前に同行を退職しております。また、同氏は、当社との間に社外監査役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、公正・中立に経営の監督を行っていただける立場にあります。同氏は金融機関における豊富な業務経験に基づく高い見識と監査能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

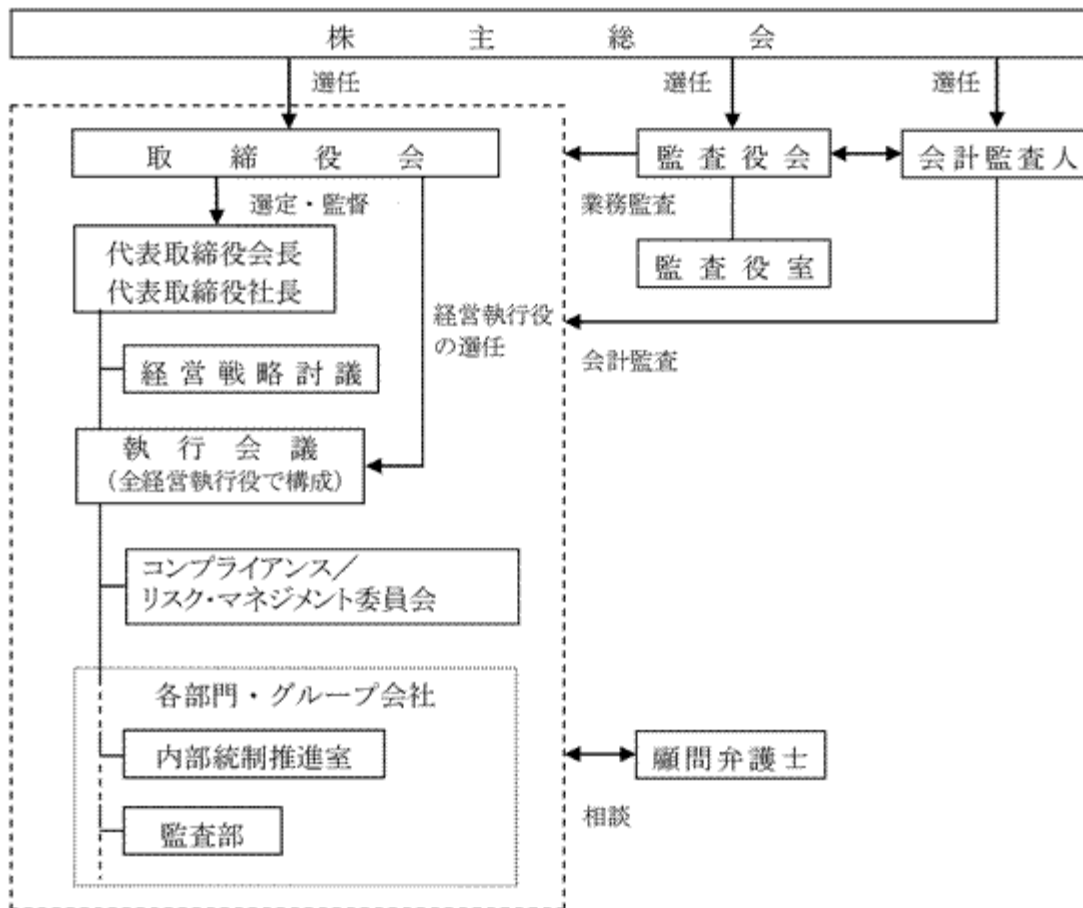
社外監査役小倉正道氏は、富士通株式会社の代表取締役副社長及びCFO（最高財務責任者）を務めた後、現在は同社の常勤監査役を務めております。同氏は、当社との間に社外監査役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は企業経営に関する高い見識と監査能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

社外取締役（取締役10名のうち1名）は取締役会の一員として、また、社外監査役（監査役3名のうち2名）は経営陣とは独立して、各氏が有する経験及び知見に基づき、いずれも社外の視点から公正・中立に監督いただける立場にあります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、当社との人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係を踏まえたうえ、各候補者の経験、見識等を総合的に勘案し、公正・中立に監督・監査いただける方を選定しております。

なお、当社は、社外役員全員（社外取締役1名及び社外監査役2名）と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	384	321	62	9
監査役 (社外監査役を除く。)	27	22	5	1
社外役員	16	13	3	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は月額報酬及び賞与により構成されます。

月額報酬については、他社の報酬水準を勘案し、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額（取締役：年間5億円、監査役：年間5千万円）の範囲内において決定します。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。

賞与については、当社の業績を勘案し、取締役及び監査役それぞれの支給総額について、定時株主総会の決議により、ご承認いただいております。各取締役の賞与額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、個人ごとの会社業績への貢献度を勘案して決定します。各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定します。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・自己の株式の取得（機動的な資本政策の遂行を可能とするため）
- ・取締役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・監査役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・中間配当（株主への機動的な利益還元を可能とするため）

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
42銘柄 1,506百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ヤマダ電機	80,000	448	円滑な取引関係の維持
(株)ビックカメラ	2,622	87	同上
上新電機(株)	100,000	80	同上
(株)静岡銀行	116,107	79	同上
(株)ミスターマックス	177,017	53	同上
(株)ベスト電器	161,594	37	同上
(株)ノジマ	51,660	32	同上
トシン・グループ(株)	15,000	30	同上
(株)コジマ	44,000	22	同上
(株)ケースホールディングス	7,608	18	同上
(株)WOWOW	70	9	同上
(株)エディオン	10,000	7	同上
浜澤倉庫(株)	22,000	6	同上
(株)Olympic	10,000	5	同上
エルナー(株)	58,000	4	同上
安藤建設(株)	21,500	2	同上
ラオックス(株)	37,630	1	同上
(株)セキド	22,000	1	同上
(株)マキヤ	2,200	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマダ電機	80,000	413	円滑な取引関係の維持
大東建託(株)	50,000	371	同上
上新電機(株)	150,000	122	同上
(株)ビックカメラ	2,715	119	同上
(株)静岡銀行	116,107	98	同上
(株)ミスターマックス	177,017	60	同上
(株)ベスト電器	161,594	32	同上
(株)ノジマ	51,660	31	同上
トシン・グループ(株)	15,000	29	同上
(株)コジマ	44,000	21	同上
(株)ケーズホールディングス	7,608	20	同上
(株)WOWOW	70	12	同上
(株)Olympic	10,000	7	同上
エルナー(株)	58,000	7	同上
(株)エディオン	10,000	5	同上
浜澤倉庫(株)	22,000	5	同上
安藤建設(株)	21,500	2	同上
(株)セキド	22,000	1	同上
ラオックス(株)	37,630	1	同上
(株)マキヤ	2,200	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	41	-
連結子会社	1	-	1	-
計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	4,639
受取手形及び売掛金	47,583	53,621 ³
商品及び製品	11,894	10,509
仕掛品	2,337	1,389
原材料及び貯蔵品	4,741	3,448
繰延税金資産	3,208	661
その他	7,576	9,080
貸倒引当金	554	506
流動資産合計	82,497	82,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 20,596	² 20,568
機械装置及び運搬具	² 25,239	² 25,568
工具、器具及び備品	² 11,434	² 11,615
土地	^{2, 4} 9,488	^{2, 4} 9,481
建設仮勘定	320	696
減価償却累計額	37,801	39,041
有形固定資産合計	29,277	28,889
無形固定資産		
のれん	137	71
その他	1,934	2,091
無形固定資産合計	2,071	2,162
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,631	¹ 2,008
繰延税金資産	4,196	4,851
その他	761	756
貸倒引当金	33	25
投資その他の資産合計	6,556	7,590
固定資産合計	37,905	38,642
資産合計	120,402	121,486

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,544	30,295 ³
短期借入金	15,030 ²	17,327 ²
リース債務	181	197
未払法人税等	1,149	1,277
未払費用	7,213	9,147
製品保証引当金	2,022	2,020
その他	4,668	7,141
流動負債合計	64,810	67,407
固定負債		
長期借入金	11,817 ²	5,201 ²
リース債務	270	302
再評価に係る繰延税金負債	3,207 ⁴	2,809 ⁴
退職給付引当金	9,728	10,523
偶発損失引当金	639	-
その他	455	515
固定負債合計	26,118	19,351
負債合計	90,929	86,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	8,786	13,310
自己株式	93	95
株主資本合計	27,310	31,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	73
繰延ヘッジ損益	969	1,929
土地再評価差額金	4,080 ⁴	4,472 ⁴
為替換算調整勘定	4,712	5,224
その他の包括利益累計額合計	419	1,250
少数株主持分	1,742	1,643
純資産合計	29,472	34,727
負債純資産合計	120,402	121,486

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	182,105	203,549
売上原価	1, 3 135,697	1, 3 154,388
売上総利益	46,407	49,160
販売費及び一般管理費	2, 3 35,378	2, 3 35,841
営業利益	11,029	13,318
営業外収益		
受取利息	35	53
受取配当金	59	35
持分法による投資利益	-	28
災害損失引当金戻入額	-	28
その他	180	138
営業外収益合計	274	283
営業外費用		
支払利息	588	572
為替差損	1,662	2,357
その他	356	870
営業外費用合計	2,606	3,799
経常利益	8,697	9,802
特別利益		
負ののれん発生益	-	103
特別利益合計	-	103
特別損失		
関西地区再開発費用	-	4 469
投資有価証券評価損	-	50
偶発損失引当金繰入額	5 616	-
災害による損失	6 268	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	-
生産体制整備費用	7 138	-
環境対策引当金繰入額	53	-
特別損失合計	1,230	519
税金等調整前当期純利益	7,466	9,385
法人税、住民税及び事業税	2,645	2,584
法人税等調整額	459	1,321
法人税等合計	2,185	3,906
少数株主損益調整前当期純利益	5,280	5,479
少数株主利益	431	305
当期純利益	4,848	5,174

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,280	5,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	7
繰延ヘッジ損益	966	959
土地再評価差額金	-	395
為替換算調整勘定	1,299	401
持分法適用会社に対する持分相当額	68	93
その他の包括利益合計	630	852
包括利益	4,650	6,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,263	6,009
少数株主に係る包括利益	386	322

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,089	18,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
当期首残高	529	529
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	529	529
利益剰余金		
当期首残高	4,587	8,786
当期変動額		
剰余金の配当	654	654
当期純利益	4,848	5,174
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	4,198	4,523
当期末残高	8,786	13,310
自己株式		
当期首残高	90	93
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	93	95
株主資本合計		
当期首残高	23,115	27,310
当期変動額		
剰余金の配当	654	654
当期純利益	4,848	5,174
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	4,195	4,522
当期末残高	27,310	31,833

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	310	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	7
当期変動額合計	229	7
当期末残高	81	73
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966	959
当期変動額合計	966	959
当期末残高	969	1,929
土地再評価差額金		
当期首残高	4,085	4,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	391
当期変動額合計	4	391
当期末残高	4,080	4,472
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,389	4,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,322	512
当期変動額合計	1,322	512
当期末残高	4,712	5,224
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	830
当期変動額合計	589	830
当期末残高	419	1,250
少数株主持分		
当期首残高	1,537	1,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	98
当期変動額合計	205	98
当期末残高	1,742	1,643
純資産合計		
当期首残高	25,661	29,472
当期変動額		
剰余金の配当	654	654
当期純利益	4,848	5,174
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	732
当期変動額合計	3,811	5,254
当期末残高	29,472	34,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,466	9,385
減価償却費	3,442	3,182
のれん償却額	104	63
引当金の増減額（ は減少）	1,399	48
受取利息及び受取配当金	94	88
支払利息	588	572
売上債権の増減額（ は増加）	406	7,326
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,757	3,225
仕入債務の増減額（ は減少）	7,454	2,564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	-
その他	25	4,131
小計	14,137	10,630
利息及び配当金の受取額	94	88
利息の支払額	590	570
法人税等の支払額	3,867	2,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,774	7,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,981	2,229
有形固定資産の売却による収入	747	0
投資有価証券の取得による支出	4	416
関係会社株式の取得による支出	-	112
その他	205	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,443	3,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,713	3,860
長期借入金の返済による支出	1,002	551
配当金の支払額	651	651
リース債務の返済による支出	263	227
その他	180	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,811	5,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	285
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	284	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	5,424	5,709
現金及び現金同等物の期末残高	5,709	4,639

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少2社で、以下のとおりであります。なお、主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(清算終了により減少した会社) ... 2社

(株)富士通ゼネラルネットワークアプリケーションズ、(株)富士通ゼネラル経営研修所

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社の名称 ETA General Private Ltd., TATA S.p.A

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)アールステーション)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械及び装置 5~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 1 . 先物取引、2 . 先渡取引、3 . オプション取引、4 . スワップ取引、5 . 複合取引（1～4の要素を2つ以上含む取引）

ヘッジ対象...原則的に実需に基づく債権・債務

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	386百万円	383百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,625百万円 (3,625百万円)	3,518百万円 (3,518百万円)
機械及び装置	1 (1)	0 (0)
工具、器具及び備品	2 (2)	1 (1)
土地	6,926 (6,926)	6,926 (6,926)
計	10,556 (10,556)	10,446 (10,446)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,700百万円 (2,700百万円)	3,200百万円 (3,200百万円)
長期借入金	3,900 (3,900)	2,400 (2,400)
計	6,600 (6,600)	5,600 (5,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	92百万円
支払手形	-	10

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,909百万円	1,921百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	30百万円	44百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料及び手当	13,179百万円	13,330百万円
運送費及び保管費	6,189	6,659
販売手数料及び販売促進費	4,884	5,475
退職給付費用	784	769

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	7,761百万円	8,546百万円

4 関西地区再開発費用

当社の関西地区における営業・サービス拠点を松原事業所内に集約することに伴う建物解体費用及び固定資産の廃棄費用並びに借地の一部返還による借地権消滅損等の再開発費用であります。

5 偶発損失引当金繰入額

係争事案に関して、将来発生する可能性のある損失を見積り、計上しております。

6 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

7 生産体制整備費用

製造子会社Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.の労働争議による一時的な操業停止に伴う、製造工程の一部移管費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	31百万円
組替調整額	50
税効果調整前	18
税効果額	26
その他有価証券評価差額金	7

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	180
組替調整額	1,665
税効果調整前	1,484
税効果額	525
繰延ヘッジ損益	959

土地再評価差額金:

税効果額	395
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	401
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	93
-------	----

その他の包括利益合計	852
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	-	-	109,277,299
合計	109,277,299	-	-	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)1.2	207,959	8,609	650	215,918
合計	207,959	8,609	650	215,918

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数8,609株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数650株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	109,277,299	-	-	109,277,299
合計	109,277,299	-	-	109,277,299
自己株式				
普通株式（注）1.2	215,918	4,260	1,232	218,946
合計	215,918	4,260	1,232	218,946

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数 4,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 1,232株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	136百万円	156百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

主として、生産設備(機械及び装置)、営業用車両(車両運搬具)、サーバー及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	537	508
1年超	1,235	816
合計	1,773	1,325

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境及び当社グループの資金需要、財務状況等を総合的に勘案し、必要な資金を主に銀行借入や社債にて調達しております。資金運用については、一時的な余資が生じる場合は主に銀行預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しますが、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の財務状況等を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しますが、原則として通貨別に営業債務とネットしたポジションについて、必要に応じ先物為替予約を利用してヘッジしており、これらは当社財務経理部門で一元管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場変動リスク等が存在しますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等並びに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、当社グループは、外貨建て営業債務を保有しており、為替の変動リスクが存在しますが、前述の営業債権と同様の手法にて、リスクをヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、営業取引並びに設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクが存在しますが、必要に応じ固定金利取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務や短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が月次単位の資金繰計画に基づき管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ目的の先物為替予約取引、並びに借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ目的の金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,709	5,709	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,583	47,583	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,112	1,112	-
資産計	54,404	54,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,544	34,544	-
(2) 短期借入金	15,030	15,030	-
(3) 未払法人税等	1,149	1,149	-
(4) 未払費用	7,213	7,213	-
(5) 長期借入金	11,817	11,851	34
負債計	69,754	69,789	34
デリバティブ取引(*)	2,271	2,271	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,639	4,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,621	53,621	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,486	1,486	-
資産計	59,747	59,747	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,295	30,295	-
(2) 短期借入金	17,327	17,327	-
(3) 未払法人税等	1,277	1,277	-
(4) 未払費用	9,147	9,147	-
(5) 長期借入金	5,201	5,202	1
負債計	63,249	63,250	1
デリバティブ取引(*)	2,488	2,488	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	132	138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,583	-	-	-
合計	53,292	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,621	-	-	-
合計	58,260	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	450	256	193
	(2)その他	-	-	-
	小計	450	256	193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	655	777	121
	(2)その他	6	6	0
	小計	661	783	121
合計		1,112	1,039	72

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 132百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	892	716	175
	(2)その他	-	-	-
	小計	892	716	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	588	672	84
	(2)その他	6	6	0
	小計	594	678	84
合計		1,486	1,395	91

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 138百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,306	-	71	71
	ユーロ	964	-	46	46
	NZドル	116	-	2	2
	買建				
	米ドル	15,863	-	625	625
	合計	24,251	-	647	647

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,978	-	255	255
	豪ドル	1,263	-	54	54
	ユーロ	4,848	-	409	409
	NZドル	315	-	20	20
	買建				
	米ドル	15,013	-	117	117
	人民元	10,273	-	3	3
	合計	56,692	-	619	619

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	4,369	-	35
	買建 米ドル	買掛金	95,740	10,694	1,587
	合計		100,110	10,694	1,623

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,726	-	20
	豪ドル	売掛金	1,312	-	53
	ユーロ	売掛金	4,202	-	71
	NZドル	売掛金	85	-	5
	買建				
	米ドル	買掛金	55,869	3,413	3,226
	人民元	買掛金	14,383	-	7
	合計		79,579	3,413	3,108

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	1,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	12,540	12,296
(2) 年金資産	283	251
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	12,257	12,044
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,418	1,813
(5) 未認識数理計算上の差異	110	292
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	9,728	10,523

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	774	737
(2) 利息費用	197	204
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	604	604
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20	73
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	1,597	1,620

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数)	14年 (従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数)
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	48百万円	37百万円
投資有価証券等評価損	217	72
未払事業税及び事業所税	97	83
未払賞与	511	496
退職給付引当金	3,889	3,699
税務上の繰越欠損金	2,126	1,024
その他	2,883	2,351
繰延税金資産小計	9,774	7,765
評価性引当額	1,696	1,108
繰延税金資産合計	8,078	6,656
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	17
繰延ヘッジ損益	675	1,178
土地再評価差額金	3,207	2,809
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,883	4,005
繰延税金資産の純額	4,194	2,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法人住民税の均等割	0.6	
海外連結子会社の税率差	6.3	
連結子会社清算に伴う投資損失等に係る税効果	9.8	
評価性引当額の増減	3.8	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が560百万円、再評価に係る繰延税金負債が395百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が639百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：㈱富士エコサイクル

事業の内容：家電製品のリサイクル

(2) 企業結合日

株式取得日 平成24年3月28日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主との取引（現金を対価とする株式取得）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社子会社である㈱富士エコサイクルの少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取ることにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理をしております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 30百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 103百万円

発生原因

企業結合時の少数株主持分が追加取得した子会社株式の取得原価を上回ったためであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び土地賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数および当該契約の期間に応じて取得から23年～39年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	157百万円	159百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	159	160

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,562	22,006	178,569	3,536	182,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	891	891	629	1,521
計	156,562	22,898	179,461	4,165	183,626
セグメント利益	7,416	2,357	9,773	1,255	11,029
セグメント資産	91,168	15,416	106,584	3,272	109,856
その他の項目					
減価償却費	2,752	497	3,250	192	3,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,703	556	2,259	96	2,356

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,535	26,856	201,391	2,157	203,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,474	1,474	253	1,727
計	174,535	28,330	202,865	2,411	205,276
セグメント利益	9,586	3,361	12,947	370	13,318
セグメント資産	89,774	20,517	110,291	2,705	112,997
その他の項目					
減価償却費	2,486	548	3,035	141	3,176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,737	336	3,074	48	3,122

(注) 1. 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情報通信・ 電子デバイス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 当連結会計年度より、従来の「情報通信」について「情報通信・電子デバイス」へ名称変更しております。当該変更は、報告セグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,461	202,865
「その他」の区分の売上高	4,165	2,411
セグメント間取引消去	1,521	1,727
連結財務諸表の売上高	182,105	203,549

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,773	12,947
「その他」の区分の利益	1,255	370
連結財務諸表の営業利益	11,029	13,318

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,584	110,291
「その他」の区分の資産	3,272	2,705
全社資産（注）	10,888	9,267
セグメント間取引消去	342	778
連結財務諸表の資産合計	120,402	121,486

(注) 「全社資産」は、セグメントに帰属しない親会社が保有する現金及び預金、投資有価証券、ならびに繰延税金資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,250	3,035	192	141	-	6	3,442	3,182
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,259	3,074	96	48	34	-	2,391	3,122

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空調機	情報通信・ 電子デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	156,562	22,006	3,536	182,105

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	合計
74,797	29,943	16,642	16,366	24,188	20,168	182,105

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中華圏	アジア	その他	合計
19,211	4,912	4,804	348	29,277

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	18,698	空調機

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空調機	情報通信・ 電子デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	174,535	26,856	2,157	203,549

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	合計
79,322	36,989	19,298	17,705	29,081	21,151	203,549

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中華圏	アジア	その他	合計
18,479	5,400	4,635	373	28,889

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度に「その他」のセグメントにおいて、103百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年3月28日に連結子会社である(株)富士エコサイクルの株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接 46.3	情報通信機器の受託生産及び販売 役員の兼任、出向・転籍等	製品の売上高(注) 1. 2	2,227	売掛金	1,747

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上高については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付・預り、ファクタリング業務	-	ファクタリング及び資金の借入等	ファクタリング(注)1、2(1)	4,792	買掛金及び未払金	1,509
							運転資金の借入(注)1、2(2)	6,000	短期借入金	500

(注) 1. ファクタリング取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(2) 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付・預り、ファクタリング業務	-	ファクタリング及び資金の借入等	ファクタリング(注)1、2(1)	5,654	買掛金及び未払金	1,682
							運転資金の借入(注)1、2(2)	6,300	短期借入金	300
							売掛債権の売却(注)1、2(3)	3,369	未収入金 預り金	49 91

(注) 1. ファクタリング及び売掛債権売却の取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(2) 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(3) 売掛債権の売却については、債権譲渡が可能な売掛債権について、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	254.26円	303.36円
1株当たり当期純利益金額	44.46円	47.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,472	34,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,742	1,643
(うち少数株主持分)	(1,742)	(1,643)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,730	33,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	109,061	109,058

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,848	5,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,848	5,174
期中平均株式数(千株)	109,065	109,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,446	10,727	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	583	6,600	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	181	197	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,817	5,201	1.3	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	270	302	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	27,300	23,028	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,066	1,066	69	-
リース債務	137	92	58	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	59,091	108,033	142,906	203,549
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,445	5,839	5,084	9,385
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,863	3,263	2,139	5,174
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.43	29.92	19.61	47.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	35.43	5.51	10.31	27.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902	2,752
受取手形	379	4 503
売掛金	1 33,886	1 41,167
商品及び製品	1,724	1,710
仕掛品	1,234	914
原材料及び貯蔵品	635	524
前渡金	1 772	1 290
前払費用	46	51
繰延税金資産	2,052	484
未収入金	1 1,518	1 1,426
デリバティブ債権	2,226	3,344
その他	144	184
貸倒引当金	366	504
流動資産合計	47,157	52,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 12,064	2 12,083
減価償却累計額	5,241	5,552
建物（純額）	6,822	6,531
構築物	2 531	2 541
減価償却累計額	349	370
構築物（純額）	182	171
機械装置及び運搬具	2 5,382	2 5,398
減価償却累計額	4,269	4,533
機械装置及び運搬具（純額）	1,112	864
工具、器具及び備品	2 2,157	2 2,026
減価償却累計額	1,701	1,638
工具、器具及び備品（純額）	455	387
土地	2, 5 9,578	2, 5 9,571
建設仮勘定	0	23
有形固定資産合計	18,152	17,549
無形固定資産		
のれん	2	-
借地権	798	798
ソフトウェア	497	684
施設利用権	38	38
無形固定資産合計	1,336	1,521

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069	1,512
関係会社株式	15,348	15,369
出資金	5	5
関係会社出資金	10,599	10,599
関係会社長期貸付金	194	104
破産更生債権等	32	24
長期前払費用	130	103
繰延税金資産	4,176	3,969
その他	510	552
投資損失引当金	977	1,196
貸倒引当金	33	25
投資その他の資産合計	31,057	31,020
固定資産合計	50,546	50,091
資産合計	97,703	102,941
負債の部		
流動負債		
支払手形	353	458
買掛金	1 23,556	1 23,275
短期借入金	2 6,783	2 9,566
リース債務	239	282
未払金	665	768
未払費用	1 4,769	1 6,251
未払法人税等	74	118
前受金	337	1,443
預り金	1 4,368	1 5,245
役員賞与引当金	55	71
製品保証引当金	993	954
工事損失引当金	58	102
災害損失引当金	72	-
資産除去債務	76	-
その他	61	994
流動負債合計	42,465	49,531
固定負債		
長期借入金	2 11,267	2 5,201
リース債務	431	453
再評価に係る繰延税金負債	5 3,207	5 2,809
退職給付引当金	8,897	9,624
環境対策引当金	53	53
資産除去債務	38	115
その他	273	257
固定負債合計	24,168	18,514
負債合計	66,634	68,046

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金	529	529
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	529	529
利益剰余金		
利益準備金	233	299
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,300	9,645
利益剰余金合計	7,533	9,944
自己株式	93	95
株主資本合計	26,058	28,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	36
繰延ヘッジ損益	944	1,919
土地再評価差額金	5 4,080	5 4,472
評価・換算差額等合計	5,011	6,427
純資産合計	31,069	34,895
負債純資産合計	97,703	102,941

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 153,011	1 171,968
売上原価		
製品期首たな卸高	1,300	1,724
当期製品製造原価	5 126,804	5 143,185
当期製品仕入高	995	1,007
サービス売上原価	3,399	3,746
合計	132,500	149,663
製品期末たな卸高	1,724	1,710
他勘定振替高	2 197	2 74
売上原価合計	1, 3 130,578	1, 3 147,877
売上総利益	22,432	24,090
販売費及び一般管理費	4, 5 18,909	4, 5 18,777
営業利益	3,523	5,313
営業外収益		
受取利息	1 4	1 2
受取配当金	1 2,329	1 3,341
その他	62	72
営業外収益合計	2,395	3,416
営業外費用		
支払利息	248	219
為替差損	1,900	2,632
その他	152	516
営業外費用合計	2,300	3,368
経常利益	3,618	5,361
特別利益		
投資損失引当金戻入額	93	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
関西地区再開発費用	-	6 469
投資損失引当金繰入額	-	219
関係会社貸倒引当金繰入額	178	140
投資有価証券評価損	-	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	-
災害による損失	7 107	-
環境対策引当金繰入額	53	-
関係会社株式評価損	2	-
特別損失合計	451	879
税引前当期純利益	3,260	4,481
法人税、住民税及び事業税	190	208
法人税等調整額	110	1,212
法人税等合計	300	1,420
当期純利益	2,960	3,061

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	113,452	89.1	127,809	89.5
労務費		7,338	5.8	7,273	5.1
経費		6,565	5.1	7,781	5.4
当期総製造費用		127,356	100.0	142,865	100.0
期首仕掛品たな卸高		683		1,234	
合計		128,039		144,099	
期末仕掛品たな卸高		1,234		914	
当期製品製造原価		126,804		143,185	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費(百万円)	452	698
減価償却費(百万円)	628	618

(原価計算の方法)

原価計算は、原価計算基準にしたがい、実際原価計算を行っております。製品別の原価計算は、組別総合原価計算又は個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,089	18,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529	529
その他資本剰余金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	529	529
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	529	529
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	167	233
当期変動額		
剰余金の配当	66	66
当期変動額合計	66	66
当期末残高	233	299
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,055	7,300
当期変動額		
剰余金の配当	720	720
当期純利益	2,960	3,061
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	2,244	2,345
当期末残高	7,300	9,645

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,222	7,533
当期変動額		
剰余金の配当	654	654
当期純利益	2,960	3,061
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	2,310	2,411
当期末残高	7,533	9,944
自己株式		
当期首残高	90	93
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	93	95
株主資本合計		
当期首残高	23,751	26,058
当期変動額		
剰余金の配当	654	654
当期純利益	2,960	3,061
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	2,306	2,409
当期末残高	26,058	28,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	50
当期変動額合計	99	50
当期末残高	14	36
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	974
当期変動額合計	944	974
当期末残高	944	1,919

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	4,085	4,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	391
当期変動額合計	4	391
当期末残高	4,080	4,472
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,170	5,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	1,416
当期変動額合計	840	1,416
当期末残高	5,011	6,427
純資産合計		
当期首残高	27,921	31,069
当期変動額		
剰余金の配当	654	654
当期純利益	2,960	3,061
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	1,416
当期変動額合計	3,147	3,826
当期末残高	31,069	34,895

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
機械及び装置 5～7年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。
 - (5) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (7) 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、複合取引(~ の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象...原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	17,951百万円	19,927百万円
前渡金	194	84
未収入金	1,327	1,173
流動負債		
買掛金	18,990	18,715
未払費用	368	470
預り金	4,265	4,908

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	3,613百万円	(3,613百万円)	3,508百万円	(3,508百万円)
構築物	12	(12)	10	(10)
機械及び装置	1	(1)	0	(0)
工具、器具及び備品	2	(2)	1	(1)
土地	6,926	(6,926)	6,926	(6,926)
計	10,556	(10,556)	10,446	(10,446)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,700百万円 (2,700百万円)	3,200百万円 (3,200百万円)
長期借入金	3,900 (3,900)	2,400 (2,400)
計	6,600 (6,600)	5,600 (5,600)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

関係会社の銀行借入契約、L / C 開設等によって生じる債務の保証であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	8百万円	7百万円
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	1,100	534
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	1,359	1,346
Fujitsu General do Brasil Ltda.	104	-
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	976	790
Fujitsu General (Euro) GmbH	1,568	1,189
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	-	489
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	4,562	4,785
計	9,680	9,142
(うち外貨建の保証によるもの)		
	18,867千US \$	20,426千US \$
	322千EURO	265千EURO
	53,000千A \$	56,000千A \$
	7,010千 Stg.	5,795千 Stg.
	402,950千Baht.	202,950千Baht.
	107,200千人民元	103,100千人民元

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	59百万円
支払手形	-	1

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,909百万円	1,921百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	66,801百万円	79,668百万円
関係会社からの仕入高	113,194	126,802
関係会社からの受取利息	3	1
関係会社からの受取配当金	2,306	3,306

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	101百万円	111百万円
特別損失への振替高	33	-
その他	62	36
計	197	74

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	30百万円	44百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運送費及び保管費	2,860百万円	2,870百万円
委託サービス代行料	1,474	1,150
販売手数料	1,315	1,473
販売促進費	1,810	2,027
広告宣伝費	886	908
従業員給料及び手当	5,663	5,662
退職給付費用	697	697
福利厚生費	962	1,010
減価償却費	573	490

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	6,731百万円	7,027百万円

6 関西地区再開発費用

当社の関西地区における営業・サービス拠点を松原事業所内に集約することに伴う建物解体費用及び固定資産の廃棄費用並びに借地の一部返還による借地権消滅損等の再開発費用であります。

7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1.2	207,959	8,609	650	215,918
合計	207,959	8,609	650	215,918

(注)1.普通株式の自己株式の増加株式数8,609株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少株式数650株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1.2	215,918	4,260	1,232	218,946
合計	215,918	4,260	1,232	218,946

(注)1.普通株式の自己株式の増加株式数4,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少株式数1,232株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、営業用車両(車両運搬具)、サーバー及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19	19
1年超	79	60
合計	99	79

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,151百万円、関連会社株式217百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,213百万円、関連会社株式134百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	152百万円	179百万円
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,428	1,258
投資損失引当金	395	437
未払事業税及び事業所税	44	50
退職給付引当金	3,603	3,416
税務上の繰越欠損金	1,124	-
その他	2,034	1,679
繰延税金資産小計	8,784	7,021
評価性引当額	1,912	1,374
繰延税金資産合計	6,872	5,647
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	17
繰延ヘッジ損益	643	1,176
土地再評価差額金	3,207	2,809
その他	0	-
繰延税金負債合計	3,851	4,002
繰延税金資産の純額	3,021	1,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.8	26.4
法人住民税の均等割	1.2	1.1
移転価格税制により益金に算入されない項目	31.2	-
外国税額控除	6.7	8.6
評価性引当額の増減	16.5	7.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.9
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	31.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が589百万円、再評価に係る繰延税金負債が395百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が669百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び土地賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数および当該契約の期間に応じて取得から23年～38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	113百万円	114百万円
時の経過による調整額	1	0
期末残高	114	115

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	284.88円	319.97円
1株当たり当期純利益金額	27.15円	28.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,069	34,895
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,069	34,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	109,061	109,058

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,960	3,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,960	3,061
期中平均株式数(千株)	109,065	109,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤマダ電機	413
		大東建託(株)	371
		上新電機(株)	122
		(株)ビックカメラ	119
		(株)静岡銀行	98
		(株)ミスターマックス	60
		(株)アールステーション	36
		(株)ベスト電器	32
		(株)ノジマ	31
		トシン・グループ(株)	29
		その他(32銘柄)	190
計		1,063,962	1,506

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	6
計		6,000,000	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,064	25	5	12,083	5,552	314	6,531
構築物	531	11	1	541	370	22	171
機械装置及び運搬具	5,382	138	122	5,398	4,533	385	864
工具、器具及び備品	2,157	135	266	2,026	1,638	198	387
土地	9,578	-	6 (6)	9,571	-	-	9,571
建設仮勘定	0	23	0	23	-	-	23
有形固定資産計	29,714	333	403 (6)	29,644	12,094	919	17,549
無形固定資産							
のれん	46	-	46	-	-	2	-
借地権	798	-	-	798	-	-	798
ソフトウエア	858	377	148	1,087	403	190	684
施設利用権	38	-	-	38	-	-	38
無形固定資産計	1,742	377	195	1,924	403	192	1,521
長期前払費用	130	42	69	103	-	-	103
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、サービスシステム再構築(203百万円)によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	400	529	8	391	529
投資損失引当金	977	1,196	-	977	1,196
役員賞与引当金	55	71	55	-	71
製品保証引当金	993	729	130	637	954
工事損失引当金	58	112	57	10	102
災害損失引当金	72	-	31	41	-
退職給付引当金	8,897	1,441	714	-	9,624
環境対策引当金	53	-	-	-	53

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額のうち他は、関係会社の業績回復に伴う引当金超過分の戻し入れであります。

3. 製品保証引当金の当期減少額のうち他は、洗替額であります。

4. 工事損失引当金の当期減少額のうち他は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものであります。

5. 災害損失引当金の当期減少額のうち他は、災害損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座・普通預金	2,699
外貨預金	41
その他の預金	10
計	2,752

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイヘン	78
(株)富士通ゼネラル情報システム	61
ナスラック(株)	46
(株)富士通ゼネラル設備	44
(株)不二越	33
その他	238
計	503

b 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成24年4月	164
5月	108
6月	133
7月	69
8月以降	27
計	503

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Fujitsu General (Euro) GmbH	6,926
F.G.EUROPE S.A.	4,061
Fujitsu General do Brasil Ltda.	3,409
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	1,858
(株)ヤマダ電機	1,839
その他	23,072
計	41,167

b 売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留期間(日)
33,886	175,665	168,384	41,167	78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
空調機	1,367
情報通信・電子デバイス他	342
計	1,710

仕掛品

区分	金額(百万円)
空調機	19
情報通信・電子デバイス他	894
計	914

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
空調機	429
情報通信・電子デバイス他	95
計	524

関係会社株式

区分	金額(百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	5,782
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	2,990
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	1,811
Fujitsu General America, Inc.	1,585
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	1,040
その他	2,158
計	15,369

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
富士通將軍(上海)有限公司	8,519
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	1,457
江蘇富天江電子電器有限公司	340
Fujitsu General (Euro) GmbH	244
Fujitsu General do Brasil Ltda.	37
富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司	0
計	10,599

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)宮川製作所	57
ヨシモトエンジニアリング(株)	46
(株)北光	35
(株)デンロコーポレーション	29
東洋器材(株)	21
その他	267
計	458

b 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成24年 4月	101
5月	128
6月	93
7月	129
8月以降	4
計	458

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通將軍(上海)有限公司	6,862
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	6,098
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	3,241
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	2,206
富士通キャピタル(株)(注)	1,647
その他	3,218
計	23,275

(注) ファクタリング取引によるものであります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,600
(株)静岡銀行	900
富士通キャピタル(株)	300
(株)群馬銀行	300
その他	400
1年以内返済予定の長期借入金	6,066
計	9,566

未払費用

区分	金額(百万円)
賞与	1,010
経費	5,240
計	6,251

預り金

区分	金額(百万円)
(株)富士エコサイクル	2,585
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	924
Fujitsu General America, Inc.	846
その他	889
計	5,245

長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済予定額(百万円)
(株)りそな銀行	2,700	1,500
(株)三井住友銀行	1,900	1,900
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900	900
(株)静岡銀行	1,300	700
(株)みずほコーポレート銀行	1,200	-
その他	2,267	1,066
計	11,267	6,066

(注) うち1年以内返済予定額は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務の額	11,106
会計基準変更時差異の未処理額	1,743
未認識数理計算上の差異	261
計	9,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.fujitsu-general.com/jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士通ゼネラルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社富士通ゼネラルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。